

企業立地を支援しています！

各種制度の利用には要件がありますので、
詳細についてはお問合せください。

1

◆工場新設に係る税金を軽減

操業にあたって取得した土地、建物、償却資産に係る固定資産税額の2分の1に相当する額を3年間交付します。

2

◆オフィス設置の賃料を補助

本社機能を有するオフィスの設置にあたり、賃料の一部を補助します。

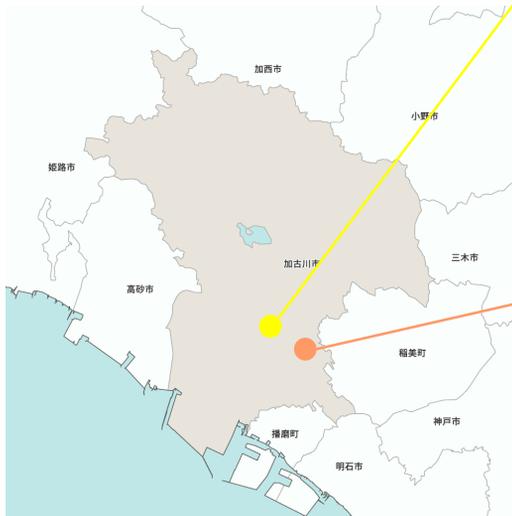
3

◆新規事業の雇用を支援

新エネルギー、健康医療産業、ロボット産業等を生産する工場で新規雇用される従業員の雇用を補助します。

兵庫県の支援制度は「兵庫県産業立地」で検索

◆加古川市内の工業団地



◆加古川工業団地 : 野口町 (用途地域: 工業地域)

・総面積約33ha (全区画分譲済み) , 造成開始昭和45年10月, 分譲開始昭和46年3月

進出企業

日本精化、住友ゴム工業、本州製罐、シスメックス、NTT印刷、大真空、メイショク、ヘンケルジャパン、阪神電線、ハリマ食品、エンジニアリングヒロ、柳川製作所、岸本鉄工、アクアロジ、原田乳販、大西食品、レック、二川工業製作所、コスモテック、協栄工作所、加古川商興、野村工業所、YK商会、ネクスト・ワン、大綱、オークラサービス、アブコ

◆加古川東工業団地 : 平岡町 (用途地域: 工業地域)

・総面積約17ha (全区画分譲済み) , 造成開始平成5年4月, 分譲開始平成7年1月

進出企業

オークラ輸送機、クラウン商事、植垣米菓、デリカトップ、オイス、ドイツウ、アメロイド、上村航機、ロピア、ワイ・ジェー・エス、神姫興業、ユニオンゴム工業、川重商事、シンキ

【問合せ先】 加古川市産業振興課

TEL : 079-427-9235 FAX : 079-424-1373 Email: sangyo@kakogawa.city.lg.jp

Hyogo Kakogawa

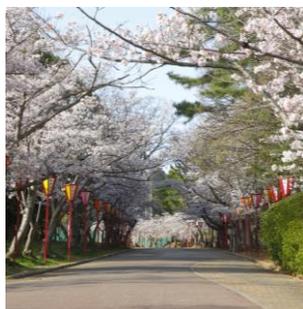
加古川市企業立地ガイド



加古川市の紹介

加古川市は、兵庫県南部の播磨灘に面し、神戸・大阪や姫路などの大都市に短時間でアクセスできる便利な地域である一方で、一級河川加古川や播磨富士と呼ばれる高御位山などの豊かな自然を身近に楽しむことができます。

また、加古川バイパス、山陽自動車道や東播磨南北道路などをはじめとする広域な移動を支える交通環境を背景に、商業・サービス業や多様な企業が立地・集積し、市街地には住居系の土地利用が形成されているなど、自然環境と生活利便性の両方を享受できるまちです。



ワンストップ サービス

立地相談から
操業までを支援



自然を 活かした魅力

河川敷イベント、
グランピング施設、
大型公園の整備

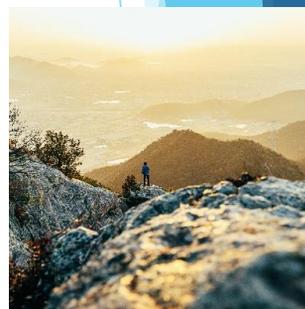
従業員への 奨学金返済

年間最大
24万円



工業用水

23万m³/日
の供給



ゼロカーボン シティ

市と協定締結で
様々なメリットあり



ものづくり 支援センター

製造業の技術相談、
補助金申請等を
幅広く支援



加古川市まちの魅力発信
キャラクターかこのちゃん



安心・安全な まちづくり

見守りカメラ
1,571台
(2024年)

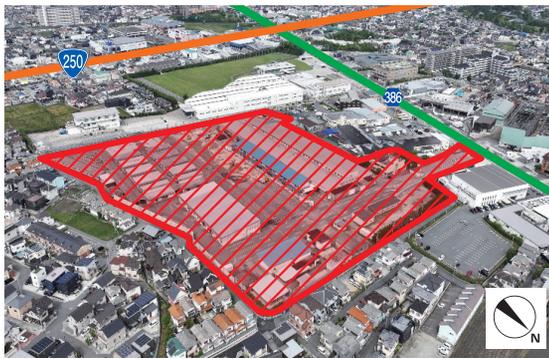


旧公設地方卸売市場跡地



セールスポイント

- ▶ **大阪・神戸や姫路などの大都市に短時間でアクセス可能!**
兵庫県南部のほぼ中央に位置し、便利なアクセス環境
- ▶ **交通インフラが充実!**
市内にJR、私鉄をはじめ高速道路などの交通網が充実
- ▶ **豊富な労働力で人材確保に有利!**
市・隣接地域人口は計約141万人
- ▶ **工場立地法地域準則条例による緑地面積率等の緩和あり!**



所在地 ▶ 加古川市野口町長砂



交通アクセス

- 【高速道路】**
加古川バイパス(加古川ランプまで約15分、加古川東ランプまで約25分)、東播磨南北道路、山陽自動車道
- 【主要道路】**
国道2号、国道250号、県道386号(都市計画道路 尾上小野線)
- 【空港】**
神戸空港まで約50km(約60分)
- 【鉄道】**
JR山陽本線 加古川駅・東加古川駅まで約4km(加古川駅から大阪駅まで約50分)
- 【港湾】**
神戸港まで約45km(約50分)、姫路港まで約24km(約25分)

用地概要

事業主体	兵庫県加古川市
公募面積	約40,000m ²
現況	旧市場建物解体工事中
分譲価格	未定
用途地域	準工業地域
建蔽率/容積率	60%/200%
電力	特別高圧受電については、関西電力株式会社と協議が必要
ガス	都市ガスの場合は大阪ガス株式会社と協議必要
用水	上水道
排水	公共下水道
地耐力	N値30~35
情報インフラ	光回線利用可
その他	工場立地法地域準則条例により緑地面積率等は緩和

優遇措置

区分	対象	内容	要件
補助金	設備補助	■補助率 投資額の5~10%(上限100億円)	■投資額 大企業:20億円、中小企業:1億円
	雇用補助	■補助額 正規:60万円/人、非正規:30万円/人(上限3億円) ※非正規雇用者の補助は中小企業のみ対象	■新規雇用人数 大企業:10人、中小企業:5人
奨励金	立地奨励金	■補助額 土地、建物及び償却資産に係る固定資産税額の2分の1に相当する奨励金を3年間交付	■投下固定資産額 大企業:5億円、中小企業:5千万円 ■業種 製造業、運送業等
税金	不動産取得税軽減	■軽減率 1/2	■新規雇用人数 大企業:10人、中小企業:5人
	法人事業税軽減	■軽減率 1/2(5年)	■投資額 大企業:2億円、中小企業:5千万円 ■新規雇用人数 大企業:10人、中小企業:5人